

留寿都村立学校情報機器整備事業 に係る各種計画

1. 端末整備（更新）計画
2. 公立学校ネットワーク整備計画
3. 校務DX計画
4. 児童生徒1人1台端末の利活用に係る計画

令和7年3月
留寿都村教育委員会

1. 端末整備（更新）計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	126人	129人	124人	127人	123人
② 予備機を含む 整備上限台数	144台	148台	—	—	—
③ 整備台数 (予備機を除く)	0台	129台	0台	0台	0台
④ ③のうち 基金事業によるもの	0台	129台	0台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0.0%	100.0%	104.0%	101.6%	104.9%
⑥ 予備機整備台数	0台	19台	0台	0台	0台
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0台	19台	0台	0台	0台
⑧ 予備機整備率	—	14.7%	—	—	—

【端末の整備・更新計画の考え方】

平成30年度及び令和2年度に整備した、留寿都小学校及び留寿都中学校の児童生徒用端末166台について、経年劣化による故障・破損が増えている状況から更新することとし、令和7年度に購入、令和8年度から使用を開始する。（児童生徒用129台、予備機19台、計148台の購入）

【更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について】

○対象台数：166台

○処分の方法

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者に再使用・再資源化を委託：146台
- ・その他（学校管理職、養護教諭、会計年度任用職員等の活用）：20台

○端末のデータの消去方法

- ・自治体の職員が行う

○スケジュール（予定）

令和8年1月 端末納入

令和8年4月 新規購入端末の使用開始

令和8年5月 使用済端末のデータ消去、事業者への引渡し

2. ネットワーク整備計画

○総学校数：2校

○必要なネットワーク速度が確保できている学校数：2校

(令和6年5月測定ネットワーク速度)

・留寿都小学校(児童数79人)

 アクセスポイント接続実測値：375Mbps

 簡易測定結果(実測値×1.4)：525Mbps

 当面の推奨帯域(児童生徒数90人まで)：161Mbps

・留寿都中学校(生徒数46人)

 アクセスポイント接続実測値：161Mbps

 簡易測定結果(実測値×1.4)：225Mbps

 当面の推奨帯域(児童生徒数60人まで)：108Mbps

○総学校数に占める割合：100%

令和6年5月にネットワーク速度を測定したところ、村内全ての学校において、アクセスポイント接続の実測値から算出した簡易測定結果が、文部科学省が示している当面の推奨帯域を上回る結果となった。

現状のネットワーク速度は、留寿都小学校では児童数560人まで、留寿都中学校では生徒数120人まで、当面の推奨帯域を満たすこととなる。

今後、必要なネットワーク速度が確保されない状況になった場合は、ネットワークアセスメントを実施する等の対応を行うこととする。

3. 校務DX計画

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議提言」に基づく次世代の校務デジタル化に向け、文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現するため、本村において次に掲げる事項を重点的に推進する。

(1) クラウド環境等を活用した校務DXの推進

児童生徒・保護者との欠席等の各種連絡や調査・アンケート等については、汎用クラウドや連絡アプリを活用することにより、保護者の負担軽減及び教員の業務量削減を図る。また、学校だより等の各種配布物についても、原則、汎用クラウドや連絡アプリを活用することとし、ペーパーレス化についても推進する。

(2) FAX・押印の原則廃止

押印や署名、不要な手入力作業、FAXでのやり取りについては、クラウド環境を活用した校務DXを阻害する要因としてあげられることから、校務の効率化、ペーパーレス化を考慮し、原則廃止として進めていく。

4. 児童生徒 1 人 1 台端末の利活用に係る計画

(1) 1 人 1 台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」（令和 3 年 1 月）で示されているとおり、GIGA スクール構想にて整備された 1 人 1 台端末、高速ネットワーク等を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの充実を目指す。

(2) GIGA 第 1 期の総括

令和 2 年度に 1 人 1 台の端末配備及び各小中学校への無線 LAN ネットワーク環境を整備したことを皮切りに、令和 3 年度に学習用ドリルアプリの導入、また、ローカルブレイクアウト方式により学校におけるインターネット速度を飛躍的に向上させたことにより、学校における ICT 活用は年々増加しており、効果的な学習に繋がっている。

授業中の調べ学習では、インターネットを活用して最新の情報を即座に確認し、児童生徒の主体的な学びが促進されており、また、汎用クラウドを利用した意見共有や共同編集ツールを活用した授業が進み、協働学習の機会も増加している。

一方で、個々の活用状況の差が課題となっており、全ての児童生徒が 1 人 1 台端末を最大限に活用して、これまで以上に「個別最適な学び」と「協働的な学び」となるよう、研修環境やサポート体制の充実が必要となっている。

(3) 1 人 1 台端末の利活用方策

デジタル教科書や学習アプリを効果的に活用し、個々の興味や関心、発達や学習の課題などを踏まえて、それぞれの個性に応じた学びとなるよう 1 人 1 台端末を積極的に活用する。

児童生徒にとって「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、「デジタルドリルの活用による、児童生徒の理解度や学習進度に合わせた主体的な学びを支援する。また、グループ活動の場面では、汎用クラウド等の各種アプリ及び電子黒板等を活用し、意見整理や協働学習等に活用する。